



平成7年設立時

危険な時代に生きる

～BS世界のドキュメンタリー～

弁護士 永井 弘二



一昨年、NHKのBS1で放送された「オリバー・ストーンが語るもうひとつのアメリカ史」を紹介しましたが、今年3、4月に、表題の番組が全9回放送されました。プロデューサーに、「タイタニック」などのジェームズ・キャメロン監督やアーノルド・シュワルツェネッガーなども入っています。

現在の地球温暖化に焦点をあてた番組で、ハリソン・フォードやシュワルツェネッガー、マット・デイモンなどの俳優陣や、ピューリッツァー賞受賞記者のトーマス・フリードマンなど、多くの著名人が様々なルポ等を行っています。

地球温暖化の影響として、アメリカでは、内陸部の干ばつ、猛暑・熱波による死亡、森林火災の頻発やハリケーン・サンディによる甚大な被害などが紹介されています。北極海の夏の氷も1980年と比較して4割も減っています。皮肉なことに、そのため北極海油田の採掘が容易になり、アメリカ、ロシア等の企業が油田化しています。バングラデシュは、数年で何度も大規模なサイクロンに見舞われ、100万人以上が家を失い、元々人口過密な内陸の首都ダッカに多くの人押し寄せられています。30年以内に、海面上昇のためにバングラデシュの南部の国土の4分の1が水没するとされています。イエメンでは、渇水のため、水源を巡って近隣の村同士が戦闘・殺し合いにまで発展している現状が描かれています。「アラブの春」といわれたエジプトやシリアでの革命も、アメリカ、ロシアなどの干ばつのために小麦・パンが手に入らなくなったことが強い要因として存在していたことも浮き彫りにされました。

燃やした時に二酸化炭素排出が少ないシェールガス（地中の堅いシェール層にある天然ガスなどを、高圧水により採掘する技術が生み出されました。）についても、天然ガスの主成分であるメタンは、二酸化炭素の何倍もの温室効果をもたらします。科学者の試算によれば、採掘時にガスが漏れる率が3%以下であれば良いとされていますが、アメリカの採掘工場周辺を調査した結果、4%～17%もの天然ガスが漏れて大気中に放出されていることが判明しました。

興味深かったのは、アメリカでは、いわゆる保守層のなかで地球温暖化自体を否定する論調があることです。

日本では、1997年のCOP3で京都議定書が採択されたこともあり、地球温暖化自体を否定するような論調はみかけませんが、アメリカの保守層では、科学的な根拠自体を否定する動きがあるようです。おそらくアメリカの石油メジャーが後押しするシンクタンクでは、地球温暖化には科学的根拠はない、人類の活動は地球温暖化を引き起こしている要因とはなっていない（単なる自然のサイクルだ）等と主張し、各州の州議会で、再生可能エネルギーの利用を促進する法律を廃案に追い込むために活動しています。共和党候補者は、気候変動問題を政策に掲げると当選できないという現実もあるようです。

番組の最後の方で、トーマス・フリードマンは、直接、オバマ大統領にインタビューします。残りの任期で1つ政策を実現したいとすれば？という問いに、オバマ大統領は、「二酸化炭素排出に価格を付けたい。」と回答します。しかし、財界や共和党等の強い反対も予想され、事は単純ではないようです。そして、オバマ大統領は、「世論はトップダウンだけでは動かない。ボトムアップが必要です。気候変動が自分の地域にどのような影響を与えるのか、例えば、急に水害危険区域に指定された自分の家の価値は……、自分の農場はどうなるのか……、頼りにしていた水が足りなくなってきたはいないか……、つまり現実を生きている国民が、気候変動は自分の生活に関わる問題だと気づけば世論は動きます。幸いなことに若い世代の方が意識が高い。この問題を憂慮し、関心を持っています。『政府は無力だ』などと政治不信に陥らせてはいけません。このシリーズを見て、このインタビューを聞いている人には、『絶望だ。打つ手はない』と思わせないようにしたい。できることはたくさんあります。望むほど事は速く運ばないし、順調でもないでしょう。でも粘り強く続ければ前進できる。アメリカはそうしてきたし、世界はいよいよとなれば動く歴史は教えてくれています。」と述べます。一見、逃げているようにも見えますが、上記のように、気候変動問題についての強い抵抗勢力の存在を前提にすると、妙に説得力のある言葉として印象に残りました。